

平成22年度

比布町地域省エネルギービジョン

概要版

※省エネルギービジョンとは

比布町における省エネルギーの取り組みを円滑に進めるためのビジョンで、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の平成22年度「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」の補助により策定しました。

平成23年2月

北海道 比布町

省エネルギービジョンの策定について

◆ビジョン策定の背景

日本はエネルギー資源に乏しく、その大半を輸入に頼っています。石油への依存度も高く、二度の石油危機の際にはエネルギー供給構造の弱さが問題となり、省エネルギー及びエネルギーの安定供給の必要性が認識されるようになりました。このため、国のエネルギー政策において、省エネルギー対策と新エネルギー導入が積極的に進められてきました。

また近年は、石油をはじめとする化石燃料の燃焼が主な要因である地球温暖化問題が深刻化しています。このため、地球温暖化対策を重要視する意識が国際的に大きくなってきており、化石燃料の消費抑制の動きが活発になっています。

このように、エネルギー問題と地球温暖化問題の解決に向け、省エネルギー対策がより一層求められるようになってきました。

◆ビジョン策定の目的

省エネルギービジョンは、第10次比布町まちづくり計画を上位計画とし、比布町における多様なエネルギー利用の現状を把握するとともに、省エネルギー対策の可能性について検討するものです。比布町の地域特性を踏まえた省エネルギー対策の実施によって、二酸化炭素排出量を削減し、地球環境・地域環境の保全を図るものとします。



図-1 省エネルギーの必要性

エネルギー供給・消費動向について

◆世界の動向

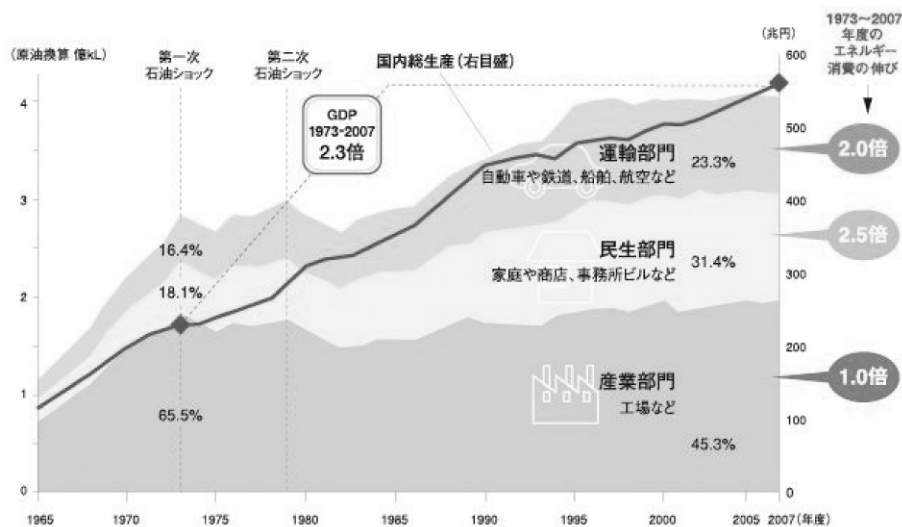
2007年の世界のエネルギー需要は120.13億トン（石油換算）であり、1990年に比べて約37%増加しています。2030年には2007年の約40%増加を見込んでおり、その増加分の約半分はアジアによるものとされています。

一方、世界のエネルギー供給可能量（可採年数）は、現在の消費ベースを前提として、石炭は122年分と見込まれる反面、石油は42年、天然ガスは60年と見込まれています。

◆日本の動向

日本のエネルギー消費は、石油ショック後は落ち込んだものの、増加の傾向を辿っています。

2007年度の石油依存度は44%であり、1973年度と比べるとかなり低減してきています。しかし、天然ガスや石炭の依存度も高くなっており、化石燃料全体の依存度は84%と高い水準を維持しています。



出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2010」

図-2 日本の最終エネルギー消費の推移

◆比布町の動向

比布町のエネルギー消費量は、2000年以降減少しましたが、2005年を境に再び増加しています。

2007年の1人あたりのエネルギー消費量は、灯油に換算して3,220Lの量に相当します。

表-1 比布町のエネルギー消費量

部門	エネルギー消費量 (灯油換算値)
産業部門	1,252 L/人・年
民生家庭部門	953 L/人・年
民生業務部門	665 L/人・年
運輸部門	350 L/人・年
合計	3,220 L/人・年

※2007年の1次エネルギー消費量

省エネルギーに関する意識調査について

◆意識調査概要

比布町内の世帯から無作為に 500 世帯を抽出して、アンケート調査票の送付を行いました。回収数は 372 世帯であり、回収率は 74.4%でした。

比布町内の事業所から無作為に 100 事業所を抽出して、アンケート調査票の送付を行いました。回収数は 54 事業所であり、回収率は 54.0%でした。

◆結果概要

○省エネルギーの実践状況〔町民〕

多くの世帯で取り組まれている項目

- ・照明のこまめな消灯 約 96%の世帯
- ・洗濯のまとめ洗い 約 94%の世帯

多くの世帯で今後取り組みたい項目

- ・省エネ型の照明の購入 約 55%の世帯
- ・省エネタイプの家電製品の購入 約 53%の世帯
- ・冷蔵庫内の温度調整・ものを詰め込み過ぎない 約 50%の世帯
- ・外出時の公共交通機関利用 約 47%の世帯
- ・電気製品未使用時はコンセントを抜く 約 44%の世帯

多くの世帯で取り組みが難しい項目

- ・外出時に公共交通機関利用 約 45%の世帯

○省エネルギーの実践状況〔事業者〕

多くの事業者で取り組まれている項目

- ・節電の心がけ 約 88%の事業者
- ・冷暖房の適切な温度設定 約 73%の事業者
- ・給湯・給水の節水 約 67%の事業者
- ・紙の使用抑制 約 67%の事業者
- ・ごみ発生抑制 約 60%の事業者

多くの事業者で今後取り組み実施が難しい項目

- ・太陽光発電の利用 約 97%の事業者
- ・太陽熱・雪氷熱・排熱等の利用 約 91%の事業者
- ・環境部署の設置・人員増強 約 86%の事業者
- ・公共交通機関の積極的利用 約 78%の事業者

○省エネルギー対策・地球温暖化対策の実践に向けての課題

- ・経済面
- ・具体的方法や効果に関する知識や情報不足
- など

ビジョンの基本方針について

◆基本方針

比布町省エネルギービジョンの基本方針

【基本方針1】 地域特性を踏まえた省エネルギーを推進します。

◇比布町の自然状況や産業構造、エネルギー構造などを踏まえ実効性のある取り組みを推進します。

◇町民や事業者の要望を踏まえた取り組みを推進します。

【基本方針2】 町民・事業者・行政がそれぞれ省エネルギーに取り組みます。

◇町民、事業者が地球温暖化対策や省エネルギー推進が身近で重要な問題であることを意識させる取り組みを推進します。

◇町民、事業者、行政がそれぞれの立場から省エネルギーへの取り組みを推進します。

【基本方針3】 費用面で無理なく取り組める省エネルギーを進めます。

◇町民、事業者が無理なく実践できるよう、コストをかけずに効果が期待できる取り組みを推進します。

◇公共施設においては、費用対効果やペイバック（投資回収）が可能な取り組みを推進します。

◆省エネルギー目標量

町民・事業者・行政それぞれの省エネルギー推進により、2020年における最低目標量として、 $25,372 \times 10^3 \text{MJ/年}$ 、町民1人あたり灯油換算160L/年のエネルギー削減を図ります。

省エネルギーを達成した場合のエネルギー消費量は、2007年実績値をベースで、5.0%の削減効果があります。

比布町の省エネルギー目標量

$25,372 \times 10^3 \text{MJ/年}$ （灯油換算160L/人・年）

省エネルギーの推進方策と進行管理について(1)

◆省エネルギー推進に向けた施策

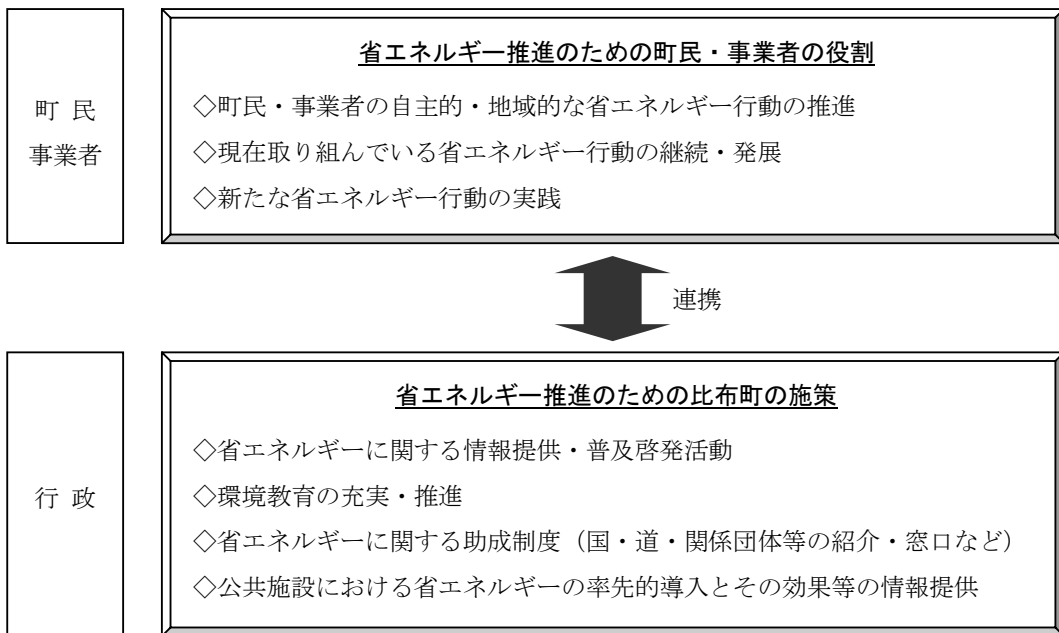
○町民・事業者の省エネルギー推進

省エネルギー行動の必要性や効果、助成制度などに関する情報を町の広報紙やホームページ等により提供していきます。

○比布町の率直的な取り組みの推進

公共施設における省エネルギー行動をさらに進めるほか、省エネルギー対策に取り組み、その取り組みや効果等を町民や事業者へ情報提供していきます。

○省エネルギー推進に向けた施策と役割



○重点プロジェクト

【重点プロジェクト1】 町民・事業者における省エネルギー行動の実践

- ◇町民における省エネルギー行動の実践
- ◇事業者における省エネルギー行動の実践

節電のこころがけなど現在の取り組みを継続・発展させるとともに、省エネ型の照明・家電製品への変更やエコドライブの実践などといった新たな行動の実践に向け、まず身近で取り組みやすいことから行動を始め、少しずつその範囲を広げていくことが期待されます。

省エネルギーの推進方策と進行管理について(2)

【重点プロジェクト2】公共施設における率先的な省エネルギー対策

- ◇省エネルギー行動の継続・発展
- ◇公共施設における省エネルギー設備等の導入

公共施設における省エネルギー対策の取り組みやその効果等を情報発信することで、町民や事業者の省エネルギー対策実践への動機づけとなり、相乗効果で地域全体に省エネルギー対策が普及拡大することが期待されます。

【重点プロジェクト3】省エネルギー対策促進に向けた普及啓発活動事業

- ◇省エネルギーに関する情報提供
- ◇学校における環境教育プログラムの充実
- ◇環境教育を行う人材育成の促進

町民や事業者の省エネルギー対策を促進させるためには、情報提供などの普及啓発事業を充実させることが必要不可欠であることから、普及啓発活動事業を重点プロジェクトに位置づけます。

◆推進体制

行政・町民・事業者が協働・連携して、省エネルギー対策に取り組んでいきます。

省エネルギービジョンをより実効性の高いものとするために、ビジョン策定後に中心的役割をなす「(仮称)比布町省エネルギー対策連絡会議」の設置を検討します。連絡会議は、庁内の関係部署から構成される組織で、町民・事業者・大学・研究機関等との意見交換を行いながら協力体制を構築し、地域における省エネルギー対策を推進します。また、計画の進捗をチェックして課題を検討するなど、計画の進行管理の役割も担います。

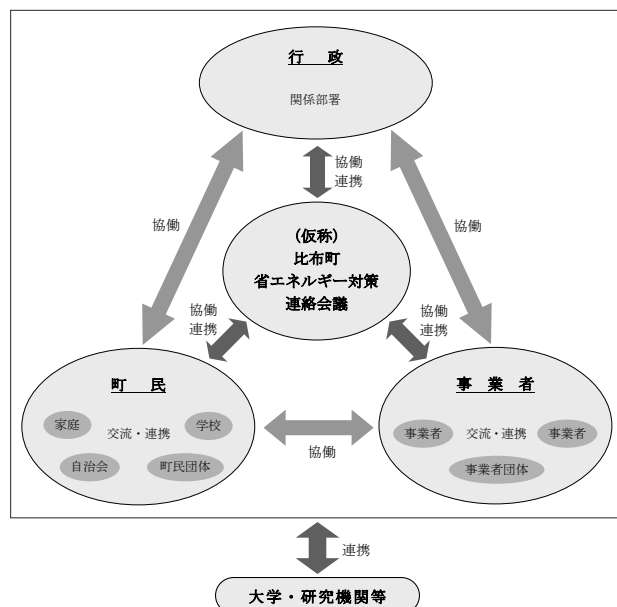


図-3 省エネルギービジョン推進体制のイメージ

◆進行管理

進行管理は、PLAN（計画策定）、DO（取り組みの実行）、CHECK（進捗状況の点検）、ACTION（計画の評価・見直し）のPDCAマネジメントサイクルを基本として行います。

◆ 主な関係各機関のホームページ

- ・ 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>
- ・ 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- ・ 国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>
- ・ 環境省 <http://www.env.go.jp/>
- ・ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 <http://www.nedo.go.jp/>
- ・ 財団法人省エネルギーセンター <http://www.eccj.or.jp/>
- ・ 北海道 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

比布町地域省エネルギービジョン

平成 23 年 2 月 発行

発行／北海道 比布町

〒078-0392 北海道上川郡比布町北町 1 丁目 2 番 1 号

TEL (0166) 85-2111 FAX (0166) 85-2389
